

平成27年度決算のあらまし

平成27年度の伯耆町一般会計及び特別会計の決算状況をお知らせします

1. 一般会計

平成27年度の伯耆町一般会計決算は、前年度決算額に対して、歳入では2億9,028万円、歳出では3億5,711万円の減額となりました。

減額の要因は、溝口中学校耐震改修などの学校関係工事や災害復旧工事などの大型事業が完了したためです。

27年度の主な事業は、子育て支援のための新規事業として、乳児家庭保育支援事業や子育てコミュニティ・カフェ運営事業を実施しました。

また、写真美術館・文化センターや岸本老人福祉センター改修工事など公共施設の長寿命化、水道の老朽管更新に係る水道事業会計への繰出しや町道・橋梁の改良・改修工事などのインフラ整備に取り組み、公共施設・インフラなどの老朽化対策を推進しました。

このほか、公共施設の有効活用として、大山すこやか村ゲートボール場を災害時の物資の備蓄・物流の拠点としての整備、耐震性貯水槽の設置、消防自動車の更新、CATV施設の浸水に備えた移転など、防災力の向上を図りました。

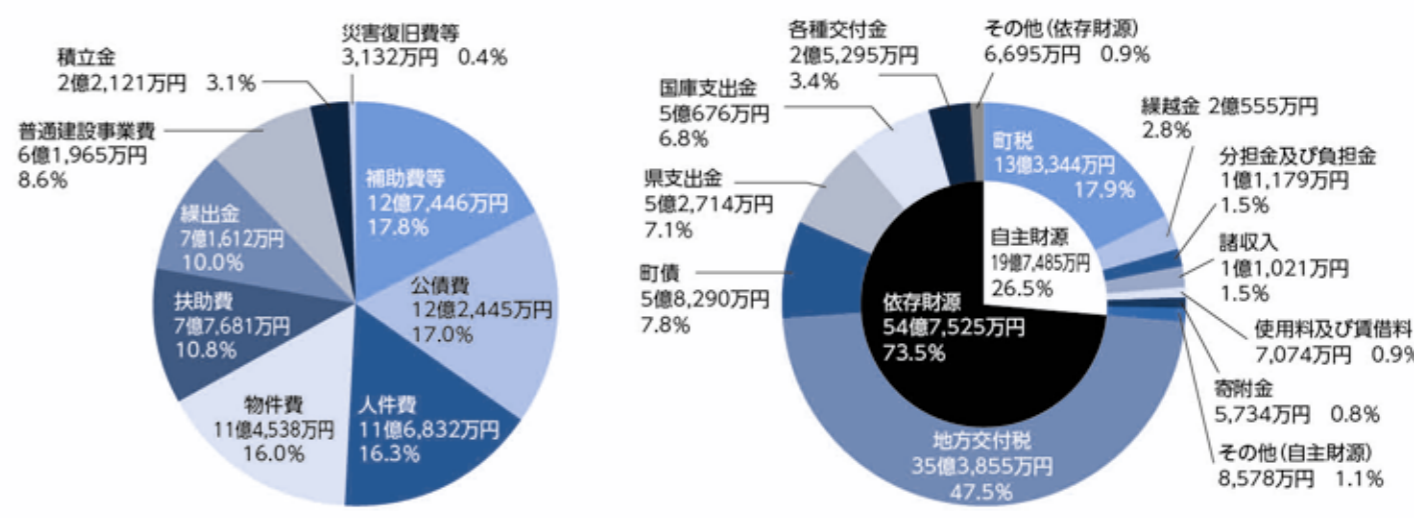
その上で、将来の財政負担に備えた基金への積立や借入金の一部繰上返済も実施しました。

歳入（収入）総額
74億5,010万円
(平成26年度に比べ3.8%減)

- 【主な特徴（前年度比）】
- 増えたもの
- 各種交付金のうち、地方消費税交付金が増税分（社会保障財源分）の増加により86,064万円増加
 - 地方交付税が5,050万円増加
 - ゆうあいパル管理事業の町直営化などにより、使用料・手数料が3,428万円増加
- 減ったもの
- 固定資産税、法人町民税、入湯税の減収などにより、町税が6,089万円減少
 - 学校環境改善交付金及び社会資本整備総合交付金、災害復旧に係る補助金の減少などにより、国庫支出金が5,876万円減少
 - 災害復旧に係る補助金の減少などにより、県支出金が3,173万円減少
 - 普通建設事業費の減少などに伴い、町債が1億4,560万円減少

歳出（支出）総額
71億7,772万円
(平成26年度に比べ4.7%減)

- 【主な特徴（前年度比）】
- 増えたもの
- ゆうあいパル管理事業の町直営化や臨時職員賃金の見直しなどにより、物件費が1億2,997万円増加
 - 地域振興基金や伯耆町豊かなふるさと創造基金（ふるさと納税分）の積立などにより、積立金が1億1,009万円増加
 - 伯耆町プレミアム商品券発行事業などにより、補助費などが3,120万円増加
- 減ったもの
- 普通建設事業費が2億4,492万円減少
 - 地方債残高の減少に伴う元利償還金の減少と繰上償還額の減少により、公債費が2億3,903万円減少
 - 災害復旧費が1億4,887万円減少



主な事業と支出額

※1人当たりの金額は、28年3月末現在の人口11,353人で割った額

総務費 12億2,157万円 (1人当たり10.8万円)

- 町政全体に関する運営管理、庁舎維持管理、戸籍、選挙などに関する経費
- 基金管理事業（財政調整基金、地域振興基金など） 2億1,654万円
 - 庁舎周辺環境整備事業 4,432万円
 - 個人番号法対策事業 2,366万円
 - お試し住宅事業 521万円

民生費 19億7,800万円 (1人当たり17.4万円)

- 児童・高齢者・障害者福祉などに関する経費
- 障害者福祉費 2億2,632万円
 - 保育所費 1億9,701万円
 - 生活保護費 1億127万円
 - ゆうあいパル管理事業 5,126万円
 - 文化センター改修事業 3,884万円
 - 乳児家庭保育支援事業 992万円

衛生費 6億4,198万円 (1人当たり5.7万円)

- 健康診断、環境対策、ごみ処理などに関する経費
- ごみ処理関連事業 3億2,420万円
 - 使用済み紙おむつ燃料化事業 6,432万円
 - 基本健診、がん検診など 3,782万円

農林水産業費 7億760万円 (1人当たり6.2万円)

- 農林業振興、土地改良、農業委員会などに関する経費
- 農林業振興、土地改良、農業委員会などに関する経費 1億728万円
 - 中山間地域等直接支払交付金事業 7,639万円
 - 地籍調査事業 7,639万円
 - 畜産業費 1,857万円
 - 有害鳥獣駆除事業 759万円

土木費 2億8,731万円 (1人当たり2.5万円)

- 道路の整備などに関する経費
- 道路の整備などに関する経費 4,067万円
 - 町道管理・町道改良単独補助事業 2,113万円
 - 町道岸本停車場線改良事業 1,981万円
 - 町道岸本4号線改良事業 1,981万円

商工費 9,607万円 (1人当たり0.8万円)

- 商工業、観光の振興に関する経費
- 商工業、観光の振興に関する経費 1,712万円
 - 伯耆町プレミアム商品券発行事業 1,325万円
 - 索道事業特別会計繰出金 1,325万円

一般会計収支

| 区分 | 歳入額① | 歳出額② | 歳入歳出差引③ (①-②) | 翌年度へ繰り越すべき財源④ | 実質収支⑤ (③-④) | 単年度収支⑥ (ア)-(イ) |
|-----------|------------|------------|------------------|---------------|----------------|-------------------|
| 平成27年度(A) | 74億5,010万円 | 71億7,772万円 | 2億7,238万円 | 6,531万円 | (ア)2億707万円 | 657万円 |
| 平成26年度(B) | 77億4,038万円 | 75億3,483万円 | 2億555万円 | 505万円 | (イ)2億50万円 | △7,643万円 |
| 増減(A)-(B) | △2億9,028万円 | △3億5,711万円 | 6,683万円 | 6,026万円 | 657万円 | 8,300万円 |



▲お試し住宅



▲子育てコミュニティ・カフェ「トークトーク」内の様子

(単位：万円)

| 会計名 | 歳入 | 歳出 | 差引 |
|--------------------|---------|---------|---------|
| 伯耆町町営公園墓地事業特別会計 | 503 | 48 | 455 |
| 伯耆町住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 300 | 2,857 | △ 2,557 |
| 伯耆町地域交通特別会計 | 11,522 | 11,522 | 0 |
| 伯耆町国民健康保険特別会計 | 150,034 | 144,116 | 5,918 |
| 伯耆町後期高齢者医療特別会計 | 12,223 | 12,209 | 14 |
| 伯耆町簡易水道事業特別会計 | 17,822 | 16,568 | 1,254 |
| 伯耆町丸山地区専用水道事業特別会計 | 957 | 957 | 0 |
| 伯耆町農業集落排水事業特別会計 | 29,234 | 29,234 | 0 |
| 伯耆町小規模集合排水事業特別会計 | 5,444 | 5,444 | 0 |
| 伯耆町公共下水道事業特別会計 | 19,565 | 19,565 | 0 |
| 伯耆町浄化槽整備事業特別会計 | 1,927 | 1,927 | 0 |
| 伯耆町索道事業特別会計 | 2,085 | 2,832 | △ 747 |
| 合計 | 251,616 | 247,279 | 4,337 |

(単位：万円)

| 伯耆町水道事業会計(企業会計) | 決算額 |
|-----------------|-------|
| 収益的収入 | 8,697 |
| 収益的支出 | 8,448 |
| 資本的収入 | 5,249 |
| 資本的支出 | 6,771 |

(単位：%)

| 比率区分 | 説明 | 伯耆町の比率 | | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|----------|---|--------|------|---------|--------|
| | | 27年度 | 26年度 | | |
| 実質赤字比率 | 一般会計等の実質赤字額の、標準財政規模(人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模)に対する比率 | - | - | 14.94 | 20.0 |
| 連結実質赤字比率 | 町全体での実質赤字額(または資金不足額)の、標準財政規模に対する比率 | - | - | 19.94 | 30.0 |
| 実質公債費比率 | 町全体の公債費などの、標準財政規模に対する比率(18%を超えると借金するために許可が必要となる)【過去3か年平均】 | 9.8 | 10.8 | 25.0 | 35.0 |
| 将来負担比率 | 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率 | - | 0.7 | 350.0 | |

※「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」の比率欄「-」は、それぞれ実質赤字が生じていないことを表しています。

【問い合わせ先】 総務課 ☎0859-68-3111

2. 特別会計

特別会計は、町が特定の事業を行う場合に一般会計とは区分して経理するために設けている会計です。保険料や料金収入などによる独立採算を原則としますが、会計によっては一定のルール等に基づいて一般会計が繰出(負担)を行っています。

平成27年度の特別会計の決算状況のうち、変動があった会計は、以下のとおりです。

「伯耆町簡易水道事業特別会計」は、前年度に大規模事業(福原水源地井戸設置、桝水道老朽管布設替など)を実施していたため、大幅に減額となりました。

また、「索道事業特別会計」では、前年度に第3リフト主電動機等の改修工事を実施していたため、今年度は歳出額が減額となり、さらに、冬の異常気象・雪不足によりスキー場利用者が大幅に減少したため、指定管理者から納付される施設貸付収入が減額となりました。

3. 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、平成27年度決算に係る健全化判断比率の算定結果をお知らせします。

各比率は地方公共団体の財政の

健全性を表しており、伯耆町はいずれの比率も健全段階に位置しています。平成27年度は、将来負担比率もマイナスとなりました。(現在の預金などで借金などの将来的な負担をカバーできる水準)

公債費 12億2,445万円(1人当たり10.8万円)

借入返済に要した経費
通常の返済額
繰上返済額

10億5,345万円
1億7,100万円

教育費 6億3,202万円(1人当たり5.6万円)

学校教育、社会教育、スポーツ振興などに関する経費

写真美術館改修事業 7,685万円
少人数学級実施事業(小・中学校) 3,700万円
学校給食費補助(小・中学校) 751万円

▲写真美術館の様子

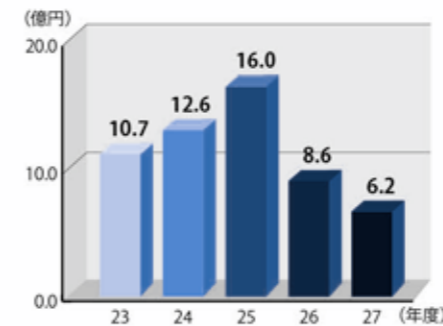
消防費 2億8,755万円(1人当たり2.5万円)

消防団活動、防災対策などに関する経費
防災体制整備事業
消防ポンプ積載車購入事業
消防施設整備事業(耐震性貯水槽設置工事など)

3,855万円
1,459万円
1,273万円

▲大山すこやか村ゲートボール場内に設置した備蓄倉庫

▲備蓄倉庫内の様子



普通建設事業費の推移

公共施設の長寿命化を図るため「写真美術館改修事業」や「文化センター改修事業」の実施、既存施設の有効活用を図るため「防災体制整備事業」として大山すこやか村ゲートボール場内に備蓄倉庫を整備するなど、防災の拠点整備を実施しました。

また、インフラ整備として「町道改良事業」や「橋梁維持・改修事業」、使用済み紙おむつの受入増加に対応するため、「紙おむつ燃料化事業」としてペレット生成機の増設、移住定住対策として「お試し住宅事業」などを実施しました。

大幅な減少の要因は、前年度に完了した「溝口中学校校舎耐震等改修事業」の事業費の減少です。

人件費の推移

人件費全体としては、前年度比0.5億円の増加となりました。

主な要因は、退職者数増加により退職手当に係る特別負担金が増加し、一方で、職員数減少により、職員給は減少しました。

地方債(借金) 残高の推移

普通建設事業費の大幅な減少に伴う借入金金の減少や、繰上返済(約1.7億円)などにより減少しました。

【町民1人あたり55.1万円(前年度比▲5.0万円)】

基金(貯金) 残高の推移

将来の財政負担などに備え、財政調整基金や地域振興基金などへの積立(約2.5億円)により増加しました。

【町民1人あたり33.9万円(前年度比+1.7万円)】